

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成25年8月以降)

505件(都道府県分282、市町村分223)

うち 単位費用等(法律事項)に係る意見数 318件(都道府県分187、市町村分131)
同様な意見を1項目として数えると 92項目

補正係数等(省令事項)に係る意見については、算定時に処理する。

2 法律事項に係る意見の処理について

92項目のうち40項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 地方公務員給与費の適切な算定(129団体)
- 地方交付税の総額確保・機能充実等(38団体)
- 消費税・地方消費税率引上げに伴う社会保障の充実分等の地方負担額の適切な算入(13団体)
- 合併による行政区域の広域化を反映した算定(107団体)
- 地域の元気創造事業費の算定方法(29団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(法律事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都 道 府 県 分

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 富山県 石川県 山梨県 長野県 岐阜県 岡山県 広島県 香川県 高知県 佐賀県 熊本県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	地方公務員給与費の適切な算定	※
	青森県 宮城県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 埼玉県 千葉県 富山県 石川県 福井県 長野県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	地方交付税総額の確保、財源調整機能・財源保障機能の充実	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
	鳥取県 島根県 徳島県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県		
	北海道 青森県 茨城県 岐阜県 広島県	歳出特別枠・別枠加算の維持及び地方交付税総額の確保	※
	茨城県 山口県	一般財源総額の確保、地方公務員給与費の適切な算定及び臨財償還費の別枠確保	※
	北海道	留保財源率の見直し等による地域間格差是正策の充実強化	※
	鳥取県 島根県	臨時財政対策償還費の別枠確保	※
警察費	茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 富山県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 福岡県	警察官給与の適切な算入	
道路橋りょう費	北海道	橋りょう等の長寿命化対策経費に係る単位費用の充実等	
	岡山県	県道管理権限移譲に係る基礎数値に対する種別補正の新設	
河川費	大阪府	河川維持管理経費の適切な算入 人口集中地区面積を反映した密度補正の新設	
その他の土木費	鹿児島県	耐震診断の義務化及び耐震工事補助に伴う地方負担額の基準財政需要額への算入 海岸漂着物対策に係る財政措置の充実	
教育費	茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 富山県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県	教職員給与の適切な算入	

費目	提出団体	内 容	処理状況
	京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 徳島県 香川県		
中学校費	群馬県 石川県 京都府 奈良県 岡山県 徳島県 香川県 愛媛県 長崎県	都道府県立中学校の運営費に係る普通交付税措置	
高等学校費	福島県	東日本大震災に係る教育関係費の特例率適用の継続	※
	沖縄県	高等学校の空調施設に係る維持管理費の交付税措置	
その他の教育費	宮城県	公立大学学生1人当たりの単位費用の引き上げ	
	奈良県	密度補正の廃止	
厚生労働費	茨城県 岐阜県 京都府	消費税・地方消費税引上げに伴う社会保障充実分等の地方負担額及び 社会保障4分野に則った単独事業費の適切な算入。	※
	富山県 奈良県 山口県 鹿児島県	消費税・地方消費税引上げに伴う社会保障充実分等の地方負担額及び 税率引上げに伴う地方消費税(交付金)の増収分の基準財政需要額・収入 額への100%算入	※
	大阪府	社会保障関係経費の適切な算入	※
	宮崎県	地方の実態(出生率、高齢化率、財政力)に即した社会保障費の基準財政 需要額への適切な算入	
高齢者保健福祉費	千葉県	介護給付費負担金に係る単位費用の見直し	※
	鹿児島県	後期高齢者医療給付費負担金の単価差を反映した補正の新設	
社会福祉費	岩手県 千葉県 神奈川県 福井県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 愛媛県 長崎県 大分県 鹿児島県	単独医療費助成に要する経費の基準財政需要額への算入	

費目	提出団体	内 容	処理状況
衛生費	岩手県 茨城県 千葉県 大阪府	県立病院会計に対する繰出金等に係る単位費用及び補正係数の見直し	※
	石川県	公立病院の施設整備に伴う財政負担に対する適切な措置	
	沖縄県	都道府県が設置している診療所に対する財政措置の充実	
農業行政費	北海道	中山間地域直接支払交付金に係る地方負担額の適切な反映	
	鹿児島県	農地中間管理機構の設置に伴う地方負担額への措置	※
林野行政費	北海道	段階補正係数の廃止	
	兵庫県	有害鳥獣対策に要する経費の適切な算入	※
徴税费	兵庫県	徴収取扱費交付金に係る密度補正の導入	
地域振興費	埼玉県	特別交付税から普通交付税に移行する交付税総額の1%分の算定	
	京都府	特別交付税の割合引き下げに伴う、普通交付税への適切な財政需要の反映	
地域経済・雇用対策費	秋田県 滋賀県 高知県 長崎県 愛媛県 鹿児島県	費目の継続(「地域経済基盤強化・雇用対策費」の継続を含む)	※
地域の元気創造事業費 (地域の元気づくり推進費)	北海道	国からの給与削減要請を踏まえた取り組みやそれ以前の人件費削減努力の算定への反映	※
	群馬県	成果指標に基づくインセンティブ算定の不採用	※
	三重県	指標や算定方法等について地方と十分協議すること	※
	山口県	地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保し、行政改革や産業育成等の施策を支援する仕組みとすること	※
	鹿児島県	地域経済活性化のための取り組みを十分に反映したものとすること	※
公債費	福岡県	退職手当債元利償還金に係る公債費の測定単位新設	
包括算定経費	北海道 岩手県 秋田県 鹿児島県	面積に相関度が高い経費の人口での算定から面積での算定への移行	
	大分県	大型県有施設の大規模営繕工事に係る経費の単位費用への適切な反映	※
	兵庫県	外国青年招致事業に要する経費の適切な算入	
	鹿児島県	社会保障・税番号制度導入に伴う地方負担額の基準財政需要額への算入	※
	臨時財政対策債	神奈川県 岐阜県 静岡県	臨時財政対策債の廃止
長野県		臨時財政対策債の廃止又は臨時財政対策債の抑制	※
高知県		法定率の引き上げ等による臨時財政対策債の抑制	※
愛媛県		臨時財政対策債の廃止及び臨時財政対策債償還費に対する新たな財政措置	

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内 容	処理状況
配当割・株式譲渡所得割	兵庫県	精算制度及び減収補填制度の導入	
地方消費税	千葉県	精算制度及び減収補填制度の導入	
不動産取得税	兵庫県	精算制度及び減収補填制度の導入	
自動車税	大分県	自動車税の課税台数の定義の見直し	
東日本大震災に係る特例加算	東京都	東日本大震災に係る特例加算の適用の除外	

市町村分

＜基準財政需要額に係るもの＞

費目	提出団体	内容	処理状況
総括的事項	北海道2市町 [北海道恵庭市] [北海道乙部町] 山形県8市町村 [山形県米沢市] [山形県新庄市] [山形県長井市] [山形県山辺町] [山形県金山町] [山形県戸沢村] [山形県川西町] [山形県庄内町] 福島県会津若松市 福島県会津坂下町 栃木県那須塩原市 栃木県大田原市 千葉県3市 [千葉県銚子市] [千葉県市川市] [千葉県佐倉市] 神奈川県4市 [神奈川県横須賀市] [神奈川県平塚市] [神奈川県伊勢原市] [神奈川県海老名市] 福井県4市 [福井県福井市] [福井県あわら市] [福井県越前市] [福井県坂井市] 山梨県 山梨県山梨市 山梨県韮崎市 山梨県北杜市 山梨県富士川町 長野県3市村 [長野県飯田市] [長野県安曇野市] [長野県豊丘村]	地方公務員給与費の適切な算定	※

費 目	提出団体	内 容	処理状況
	静岡県菊川市 三重県桑名市 鳥取県鳥取市 鳥取県倉吉市 鳥取県八頭市 鳥取県江府町 岡山県浅口市 岡山県美咲町 広島県21市町 広島市 広島県呉市 広島県竹原市 広島県三原市 広島県尾道市 広島県福山市 広島県府中市 広島県三次市 広島県庄原市 広島県大竹市 広島県東広島市 広島県廿日市市 広島県安芸高田市 広島県江田島市 広島県府中町 広島県熊野町 広島県安芸太田町 広島県北広島町 広島県大崎上島町 広島県世羅町 広島県神石高原町 山口県4町 山口県周防大島町 山口県和木町 山口県田布施町 山口県平生町 徳島県 徳島県美馬市 徳島県佐那河内村 徳島県海陽町		

費 目	提出団体	内 容	処理状況
	香川県13市町 香川県高松市 香川県丸亀市 香川県坂出市 香川県善通寺市 香川県観音寺市 香川県さぬき市 香川県東かがわ市 香川県三豊市 香川県宇田津町 香川県綾川町 香川県琴平町 香川県多度津町 香川県まんのう町 高知県須崎市 高知県中土佐町 高知県黒潮町 福岡県大牟田市 福岡県久留米市 福岡県直方市 福岡県飯塚市 福岡県柳川市 福岡県筑後市 福岡県大川市 福岡県行橋市 福岡県中間町 福岡県宮若町 福岡県みやま市 福岡県大木町 福岡県福智町 佐賀県多久市 佐賀県伊万里市 佐賀県武雄市 佐賀県太良町		
	北海道 京都市	歳出特別枠・別枠加算の維持及び地方交付税総額の確保	※
	徳島県 徳島県美馬市 東京都八王子市	地方交付税総額の確保・財源調整機能・財源保障機能の充実	※
	大阪市	法定率の引き上げ及び基準財政需要額における標準行政経費の精査	

費目	提出団体	内容	処理状況
費目新設	北海道乙部町	海岸漂着物を一般廃棄物として受け入れる際の処理経費を海岸延長を測定単位とする新費目により措置	
道路橋りょう費	徳島県佐那河内村	老朽化対策などを踏まえた算定を行うこと	※
消防費	熊本県2市町 〔熊本県上天草市 熊本県苓北町〕	常備消防職員数を消防力の整備指針に基づいた職員数に改めること	
	大分県 大分県中津市	標準団体行政規模と実際の施設等数の乖離の是正	※
都市計画費	京都市	「景観法に係る施策」に伴う需要額算出方法の見直し	
小・中学校費	北海道2市 〔札幌市 北海道名寄市〕	就学援助費に要する経費の算入等	※
小・中学校費、その他の教育費	沖縄県	小・中学校及び幼稚園の空調設備に係る維持管理費の交付税措置	
その他教育費	徳島県	公立幼稚園の教員数による密度補正の新設	
厚生費	神奈川県5市町 横浜市 神奈川県横須賀市 神奈川県小田原市 神奈川県海老名市 神奈川県寒川町	消費税・地方消費税引上げに伴う社会保障充実分等の地方負担額及び社会保障4分野に則った単独事業費の適切な算入	※
高齢者保健福祉費	福岡県大牟田市	後期高齢者医療給付費負担金における後期高齢者1人当たり医療費の地域格差是正のための補正の新設	
社会福祉費、高齢者保健福祉費	石川県金沢市	職員数の見直し	
生活保護費、社会福祉費	川崎市	医療扶助(入院分)における扶助者数実績を反映させた単価の設定	※
	広島県 山口県周防大島町	福祉事務所設置に要する経費の特別交付税から普通交付税への移行	
社会福祉費	北海道北見市	障がい者自立支援費給付費負担金に係る単位費用積算内訳の増額	※
保健衛生費	兵庫県伊丹市	感染症対策費の適切な算入	
	兵庫県	公立病院の再編等に係る財政措置の継続	※
清掃費	秋田県全市町村	し尿処理人口を指標とした新たな算定方法の導入	
	島根県益田市	ごみ処理:測定単位に面積を加え、普通態容補正には人口密度に応じた個別係数を設定 し尿処理:態容補正に汚水処理人口を反映	
商工行政費	京都市	「全国観光入込客統計」の調査結果を用いた密度補正の創設	
地域の元気創造事業費 (地域の元気づくり推進費)	北海道 福島県会津坂下町 福岡県直方市	地方公務員給与費の算定及び地域の元気づくり推進費の算定について	※
	北海道恵庭市 神奈川県伊勢原市 神奈川県横須賀市 長野県安曇野市 奈良県曾爾村 奈良県高取町 広島県6市町 〔広島県廿日市市 広島県安芸太田町 広島県北広島町 広島県大崎上島町 広島県世羅町 広島県神石高原町〕	地域経済活性化に関する需要の適切な算定	※

費目	提出団体	内容	処理状況
	山口県4市町 [山口県下松市] 山口県周防大島町 山口県田布施町 山口県平生町 徳島県佐那河内村 熊本県3町村 [熊本県大津町] 熊本県菊陽町 熊本県山江村 大分県豊後高田市		
	島根県松江市	行革効果で優遇する新たな交付税配分方式の導入反対について	
包括算定経費	京都府	ブロードバンド回線事業に係る管理運営費の適切な算入	
臨時財政対策債	岩手県	臨時財政対策債の廃止及び地方交付税総額の確保	※
	千葉県我孫子市	臨時財政対策債の抑制又は廃止及び地方交付税総額の確保	※
	神奈川県寒川町 愛知県豊橋市 香川県観音寺市 長崎県島原市	臨時財政対策債の廃止及び地方交付税総額の確保	
	千葉県2市 [千葉県佐倉市] [千葉県野田市] 東京都国立市	臨時財政対策債の廃止、地方交付税総額の確保及び臨時財政対策債償還費に対する新たな財政措置	
	山口県下松市	臨時財政対策債の廃止、地方交付税総額の確保及び特会借入方式の導入	
合併算定替	北海道遠軽町等21市町 [北海道函館市] 北海道釧路市 北海道北見市 北海道岩見沢市 北海道士別市 北海道名寄市 北海道伊達市 北海道石狩市 北海道北斗市 北海道森町 北海道八雲町 北海道せたな町 北海道枝幸町 北海道遠軽町 北海道湧別町 北海道大空町 北海道洞爺湖町 北海道安平町 北海道むかわ町 北海道日高町 北海道新ひだか町 [北海道幕別町] 秋田県全市町村 富山県富山市 富山県南砺市 石川県輪島市	合併市町村の財政需要に応じた算定方法の導入について(支所関係)	※

費 目	提出団体	内 容	処理状況
	京都府 兵庫県 和歌山県 鳥取県鳥取市 島根県・島根県全市町村 島根県松江市 島根県益田市 広島県 山口県下関市 徳島県 香川県2市 〔香川県丸亀市〕 〔香川県さぬき市〕 高知県 福岡県 長崎県 長崎県長崎市 熊本県16合併市町村 〔熊本県八代市〕 熊本県熊本県五名市 熊本県山鹿市 熊本県菊池市 熊本県上天草市 熊本県宇城市 熊本県阿蘇市 熊本県天草市 熊本県合志市 熊本県美里町 熊本県和水町 熊本県南阿蘇村 熊本県山都町 熊本県氷川町 熊本県芦北町 〔熊本県あさぎり町〕 大分県 大分県中津市		
	秋田県全市町村 石川県かほく市 兵庫県 鳥取県鳥取市 島根県・島根県全市町村 広島県 山口県下関市 香川県2市 〔香川県丸亀市〕 〔香川県さぬき市〕 福岡県 佐賀県4町 〔佐賀県吉野ヶ里町〕 〔佐賀県有田町〕 〔佐賀県みやき町〕 〔佐賀県白石町〕 長崎県 長崎県長崎市	合併市町村の財政需要に応じた算定方法の導入について(人口密度による補正の見直しや新設、標準団体行政規模の見直し等)	※

費目	提出団体	内容	処理状況
	熊本県16合併市町村 熊本県八代市 熊本県熊本県五名市 熊本県山鹿市 熊本県菊池市 熊本県上天草市 熊本県宇城市 熊本県阿蘇市 熊本県天草市 熊本県合志市 熊本県美里町 熊本県和水町 熊本県南阿蘇村 熊本県山都町 熊本県氷川町 熊本県芦北町 熊本県あさぎり町 大分県宇佐市 鹿児島県霧島市		

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内容	処理状況
総括的事項(収入)	兵庫県尼崎市	基準財政収入額算入率の引き上げ及び一律化	
法人税割	京都府宇治市	精算方法の見直し	